

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間		第150期 第1四半期 連結累計期間		第149期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		9,870,180		9,921,874		40,325,404
経常利益 (千円)		281,517		328,881		1,144,037
四半期(当期)純利益 (千円)		130,990		145,369		544,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		189,434		232,198		1,031,483
純資産額 (千円)		11,258,215		12,120,203		12,099,999
総資産額 (千円)		45,450,568		45,890,374		44,150,439
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.09		3.43		12.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		(注) 3 .		(注) 3 .		(注) 3 .
自己資本比率 (%)		24.8		26.4		27.4

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等、内需を中心に回復傾向にあり、企業収益の改善も進んでおりますが、欧州債務問題、長引く円高、電力供給不安等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,922百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が297百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益が329百万円（前年同四半期比16.8%増）、四半期純利益は145百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体としては、印刷用フィルムが市況の落ち込みにより前年同四半期比で減少しました。

印字媒体としては、ラベル等の印字用熱転写リボンが国内販売を中心に堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,117百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は202百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、東日本大震災からの復興需要等により堅調に推移しました。

不織布は、工業資材・生活資材で受注減少しておりますが、自動車関連が堅調に推移し、震災の影響で大きく落ち込んだ前年同四半期と比べて大幅に増加しました。

産業用ターポリンは、樹脂運搬用コンテナバッグが低調で前年同四半期比で減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,101百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は152百万円（前年同四半期比128.4%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は海外向けの受注が回復しつつありますが、前年同四半期比で減少しました。
医療用パップ剤用フィルムは堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,686百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は133百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

その他

衣料用接着芯地は、海外を中心に堅調に推移しました。

ファンシー商品は、手帳類が低調で前年同四半期比で減少しました。

その結果、売上高は1,364百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は85百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,740百万円増加し、45,890百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が1,535百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,720百万円増加し、33,770百万円となりました。これは主に短期借入金が1,612百万円、長期借入金が518百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、12,120百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,019,000	42,019	
単元未満株式	普通株式 248,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,019	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	126,000		126,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	130,000		130,000	0.3
計		256,000		256,000	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,865	2,935,744
受取手形及び売掛金	3 11,230,533	3 12,765,502
商品及び製品	3,332,290	3,450,437
仕掛品	817,625	857,077
原材料及び貯蔵品	2,323,050	2,294,967
繰延税金資産	380,665	375,230
その他	255,064	354,555
貸倒引当金	57,425	60,808
流動資産合計	21,180,667	22,972,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,840,813	12,934,187
減価償却累計額	9,663,647	9,761,568
建物及び構築物（純額）	3,177,166	3,172,619
機械装置及び運搬具	21,464,132	21,695,105
減価償却累計額	20,008,843	20,197,175
機械装置及び運搬具（純額）	1,455,289	1,497,930
工具、器具及び備品	2,677,109	2,718,479
減価償却累計額	2,471,611	2,506,169
工具、器具及び備品（純額）	205,498	212,310
土地	10,176,111	10,159,680
リース資産	795,094	796,423
減価償却累計額	276,907	308,202
リース資産（純額）	518,187	488,221
建設仮勘定	76,697	66,375
有形固定資産合計	15,608,948	15,597,135
無形固定資産		
のれん	2,375	2,036
その他	36,092	36,779
無形固定資産合計	38,467	38,815
投資その他の資産		
投資有価証券	4,490,004	4,346,319
長期貸付金	30,447	30,447
繰延税金資産	142,033	141,807
その他	2,778,165	2,874,604
貸倒引当金	118,292	111,457
投資その他の資産合計	7,322,357	7,281,720
固定資産合計	22,969,772	22,917,670
資産合計	44,150,439	45,890,374

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,192,533	3 8,902,703
短期借入金	9,653,119	11,264,714
リース債務	117,313	115,470
未払法人税等	114,580	103,410
賞与引当金	394,197	289,368
役員賞与引当金	24,240	17,034
設備関係支払手形	3 172,353	3 125,831
その他	1,301,307	1,439,518
流動負債合計	20,969,642	22,258,048
固定負債		
長期借入金	4,939,449	5,457,127
リース債務	386,900	359,436
繰延税金負債	343,600	316,961
再評価に係る繰延税金負債	1,503,213	1,501,315
退職給付引当金	2,524,494	2,500,207
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	1,304,542	1,298,477
固定負債合計	11,080,798	11,512,123
負債合計	32,050,440	33,770,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,381,201	4,318,047
自己株式	28,484	28,492
株主資本合計	11,093,064	11,029,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,126	255,595
土地再評価差額金	2,599,760	2,596,297
為替換算調整勘定	1,413,699	1,250,401
その他の包括利益累計額合計	1,006,935	1,090,301
純資産合計	12,099,999	12,120,203
負債純資産合計	44,150,439	45,890,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,870,180	9,921,874
売上原価	7,893,181	7,968,567
売上総利益	1,976,999	1,953,307
販売費及び一般管理費	1,681,966	1,656,164
営業利益	295,033	297,143
営業外収益		
受取利息	1,885	2,111
受取配当金	41,430	43,840
受取賃貸料	34,910	38,477
為替差益	-	8,973
雑収入	39,640	45,320
営業外収益合計	117,865	138,721
営業外費用		
支払利息	63,745	54,288
為替差損	9,306	-
雑損失	58,330	52,695
営業外費用合計	131,381	106,983
経常利益	281,517	328,881
特別利益		
固定資産売却益	1,102	246
投資有価証券売却益	-	12,695
特別利益合計	1,102	12,941
特別損失		
固定資産処分損	542	5,964
投資有価証券評価損	9,783	72,430
役員退職慰労金	45,583	-
特別損失合計	55,908	78,394
税金等調整前四半期純利益	226,711	263,428
法人税等	95,721	118,059
少数株主損益調整前四半期純利益	130,990	145,369
四半期純利益	130,990	145,369

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,990	145,369
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,887	76,469
為替換算調整勘定	66,701	154,519
持分法適用会社に対する持分相当額	370	8,779
その他の包括利益合計	58,444	86,829
四半期包括利益	189,434	232,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,434	232,198
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,112,668千円	
受取手形裏書譲渡高	20,257千円	17,323千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	500,000千円	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日においては当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	518,944千円	452,237千円
支払手形	886,697千円	920,000千円
設備関係支払手形	9,239千円	1,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	237,266千円	210,324千円
のれんの償却額	468千円	339千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,986	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,208,434	2,790,071	1,769,309	8,767,814	1,102,366		9,870,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,065	2,724	4,804	82,593	266,651	349,244	
計	4,283,499	2,792,795	1,774,113	8,850,407	1,369,017	349,244	9,870,180
セグメント利益	267,542	66,737	161,785	496,064	99,233	300,264	295,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 300,264千円には、セグメント間取引高消去 24,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,050,029	3,101,206	1,682,074	8,833,309	1,088,565		9,921,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,192		4,269	71,461	275,712	347,173	
計	4,117,221	3,101,206	1,686,343	8,904,770	1,364,277	347,173	9,921,874
セグメント利益	202,201	152,403	133,110	487,714	84,640	275,211	297,143

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 275,211千円には、セグメント間取引高消去 10,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円09銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,990	145,369
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,990	145,369
普通株式の期中平均株式数(株)	42,399,463	42,397,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。